

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第73期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	協栄産業株式会社
【英訳名】	KYOEI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平澤 照雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	東京03（3481）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門担当兼コンプライアンス担当 増田 保武
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	東京03（3481）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門担当兼コンプライアンス担当 増田 保武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 協栄産業株式会社 相模原事業所 （神奈川県相模原市宮下一丁目2番6号） 協栄産業株式会社 大阪支店 （大阪府吹田市広芝町10番28号 オーク江坂ビル10階）

（注）相模原事業所及び大阪支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	39,454,757	40,179,799	43,069,177	78,387,460	83,164,882
経常利益(千円)	885,564	385,656	1,079,672	1,592,461	1,204,252
中間(当期)純利益(千円)	461,936	173,814	597,889	840,156	354,278
純資産額(千円)	12,508,595	13,233,979	14,820,360	12,818,949	13,643,021
総資産額(千円)	42,862,714	41,358,584	45,850,468	42,128,659	42,959,935
1株当たり純資産額(円)	421.24	448.34	465.08	432.84	461.13
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	15.55	5.90	19.55	27.16	10.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	14.76	5.06	17.03	24.50	9.31
自己資本比率(%)	29.2	32.0	32.3	30.4	31.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,004,438	190,089	2,173,125	911,304	1,424,930
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	302,695	48,167	580,551	444,056	289,973
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,920,668	1,800,212	231,252	2,353,870	2,287,659
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	4,388,368	3,946,904	6,875,878	5,586,807	5,051,771
従業員数(人)	1,224	1,250	1,257	1,210	1,227

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	35,762,893	35,822,629	37,242,982	70,953,273	73,443,024
経常利益(千円)	808,117	585,181	1,102,463	1,568,411	1,389,707
中間(当期)純利益(千円)	432,471	328,648	331,395	850,466	686,352
資本金(千円)	2,870,496	2,870,496	3,161,819	2,870,496	2,870,496
発行済株式総数(株)	30,289,567	30,289,567	31,935,458	30,289,567	30,289,567
純資産額(千円)	12,084,944	12,985,512	14,446,022	12,453,363	13,541,053
総資産額(千円)	39,337,538	38,424,517	42,026,516	39,145,079	39,835,879
1株当たり純資産額(円)	406.97	439.92	453.34	420.46	457.67
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	14.56	11.15	10.84	27.51	22.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	13.82	9.57	9.44	24.82	19.00
1株当たり配当額(円)	4.00	4.00	4.00	9.00	8.00
自己資本比率(%)	30.7	33.8	34.4	31.8	34.0
従業員数(人)	1,015	999	1,005	992	984

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 協栄マリンテクノロ ジ株式会社	東京都渋谷区	100,000	法定船用品等の 整備・点検、船 用品等の販売	100.0	役員の兼任4名。

(注) 4月3日付けで、当社商事部門において、救命いかだ等の整備サービスを行うラフト事業を分社化し、協栄マリンテクノロジー株式会社を新たに設立いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
製造部門	294
I T部門	476
商事部門	382
全社(共通)	105
合計	1,257

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,005
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響などが懸念されましたが、企業業績の好調を背景に設備投資や個人消費が堅調に推移し、緩やかながら回復基調を持続いたしました。

このような情勢の下で、当社グループが持つ商社、メーカー、システムそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、積極的な営業活動を展開いたしました。FA-ITソリューションの強化やIT部門の事業基盤拡大による新分野への進出を促進するとともに、事務の効率化、組織の統廃合など経営全般の合理化に努めました。製造部門では、品質向上・生産性向上・コストダウンとともに、ビルドアップ基板の超短納期試作品（協栄ビルドアップ・スーパーエクスプレス）をはじめ高付加価値品の受注拡大に注力いたしました。

なお、平成18年4月3日付けで、当社の北海道と西日本地区を拠点に救命いかだの整備サービス等を行うラフト事業を会社分割し、新設の協栄マリンテクノロジー株式会社へ承継しており、同事業の機動性と専門性をより高め、事業の効率化と拡大を図っております。

以上の結果、商事部門とIT部門が好調を持続いたしましたため、製造部門は引き続き低迷いたしました。前年同期比で増収増益となりました。連結ベースでの売上高は430億6千9百万円、前年同期に比べて7.2%の増収、経常利益は10億7千9百万円、前年同期に比べて180.0%の増益、中間純利益は5億9千7百万円、前年同期に比べて244.0%の増益という成績になりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

(製造部門)

プリント配線板事業

プリント配線板は、高密度化が進むとともに価格競争が激化し、同時に納期短縮や環境対応への要求も高まっております。福島協栄株式会社との連携を深めながらこれらに対応するとともに、ビルドアップ基板試作品の超短納期化への対応強化に努めました。

受注面では、高付加価値品の受注拡大に努め、協栄ビルドアップ・スーパーエクスプレスは順調に伸ばしましたが、全体としては低調に推移し、材料費の値上げ等もありましたため、損益面で苦しい状況が続きました。

この結果、製造部門の売上高は33億7千3百万円（前年同期比5.1%減）、営業損失が3億4百万円（前年同期営業損失6億4千2百万円）となりました。

(IT部門)

情報システム事業

ネットワークソリューション関係は、流通業向けシステム及び自社開発の通信制御装置が引き続き順調に推移いたしましたため、総じて堅調を持続いたしました。

情報ソリューション関係は、製造業向けコンピュータシステムが堅調に推移いたしました。運輸業向けシステムは低迷いたしました。

建設ソリューション関係は、積算業務パッケージソフトが堅調となりましたが、建設業向け実行予算等のシステム開発受注は低調に推移いたしました。

ソフトウェア事業

ソフトウェア関係は、商事部門及び株式会社協栄システムとの連携や技術力強化による新規顧客・新規事業の開拓に注力し、総じて好調を持続いたしました。

ビジネス系では、一般システムは、金融関連がやや伸び悩みましたが、流通関連は引き続き好調に推移いたしました。電力関連システムは、営業支援関連の落ち込みがありましたため、全体としてやや低調となりました。

制御・通信系では、携帯電話、デジタル家電やカーナビ関連を中心に、特定機能を実現するための組み込みシステム（エンベデッドシステム）が更に大きく伸び、装置制御を中心とするFAシステム関連も引き続き順調に推移いたしました。

IC設計事業

IC設計関係では、当社が得意とするアナログ技術の重要性が高まっており、進化するデジタルLSIの分野でも高度なアナログ技術が必須となっております。

CMOSアナログ、マイコン技術など専門技術力の更なる強化を進めるとともに、アナログ技術の強みをベースとして新規開発分野での受注に注力し、全体として順調に推移いたしました。

この結果、IT部門の売上高は37億8千6百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は5億1千3百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

(商事部門)

半導体事業

半導体関係では、主要顧客の技術部門に対するオンサイト・サポート（密着支援）体制の充実化とともに、海外子会社と連携をとりながら、東南アジア地区の日系企業に対するデザインウィン活動の強化に努めております。

液晶TVやデジタルカメラ関連の一部に急激な価格下落もありましたが、全体の需要は好調を維持し、自動車関連分野も順調に推移いたしましたため、マイコン、システムLSI、ASIC、パワーデバイス、レーザーダイオードなど総じて好調を持続いたしました。

電子デバイス事業

電子デバイス関係では、携帯電話、デジタルカメラ、薄型テレビ、携帯型音楽プレイヤーや自動車関連向けの電子部品が、厳しい価格競争の中で堅調に推移し、特に携帯電話やデジタルカメラ向けモジュール・アッセンブリー商談の受注が大きく伸長し、総じて順調に推移いたしました。

電子材料事業

金属材料関係では、銅地金が高騰する中で、携帯電話、デジタル家電や自動車関連向けコネクタ材が、旺盛な需要により一段と伸張し、大変好調に推移いたしました。また、回復が遅れていた半導体用リードフレーム材も回復傾向を継続いたしましたため、全体として大幅に伸長いたしました。

産業システム事業

産業システム機器では、NC装置が工作機械業界の好調持続に支えられ堅調に推移し、シーケンサ、サーボ等の電気機器もハードディスク製造装置関連の好調により順調に推移いたしました。レーザ加工機は伸び悩みましたが、放電加工機の受注は好転し、FA-ITソリューションが順調に進展いたしましたため、総じて堅調に推移いたしました。

その他

北海道と西日本地区を拠点として協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は、概ね順調に推移いたしました。

この結果、商事部門の売上高は359億8千1百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は15億8千8百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18億2千4百万円増加し、当中間連結会計期間末には68億7千5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は21億7千3百万円（前年同期は1億9千万円の増加）となりました。これは主として次の要因によるものです。

資金増加要因：	税金等調整前中間純利益	10億7千9百万円
	減価償却費	2億1千7百万円
	仕入債務の増加	22億2千3百万円
資金減少要因：	売上債権の増加	3億7千7百万円
	たな卸資産の増加	7億4百万円
	法人税等の支払額	4億7千8百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は5億8千万円（前年同期は4千8百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は2億3千1百万円（前年同期は18億円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、生産実績中、商事部門の生産実績は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの生産実績であります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
製造部門 (千円)	3,553,782	110.9
I T部門 (千円)	2,896,084	96.3
商事部門 (千円)	181,215	115.0
合計 (千円)	6,631,081	104.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、セグメント間の内部取引高にかかる生産高が含まれております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製造部門及びI T部門、商事部門の一部については受注生産を行っており、これらの当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注状況中、商事部門の受注状況は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの受注状況であります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造部門	3,478,683	98.3	1,080,352	82.4
I T部門	3,536,528	113.4	1,230,395	127.1
商事部門	191,649	88.5	84,359	89.6
合計	7,206,860	104.8	2,395,106	100.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
製造部門 (千円)	3,373,784	94.9
I T部門 (千円)	3,786,791	102.0
商事部門 (千円)	35,981,252	109.1
計 (千円)	43,141,828	107.2
消去又は全社 (千円)	72,650	-
合計 (千円)	43,069,177	107.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発は、主に製造部門及びIT部門で行っており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は36,065千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 製造部門

プリント配線板は、電子部品の高集積化に伴い、あらゆる面で高密度化、高精度化、高信頼性が求められております。同時に信号速度の高速化、大電流対応技術への展開、環境負荷低減要求への対応等多様化も著しい状況となっております。また一方で、海外メーカーによるここ数年の技術改善に伴う価格競争も激化しております。当社及び福島協栄株式会社では、これらに対応する各種プリント配線板製造のための新技術導入、独自技術開発、新工法確立、低価格製造法に対して、積極的に研究開発を行っております。

また、ユーザーと密着した技術共同開発、材料メーカーとの技術交流、情報交換を積極的に行なっており時代のニーズに直決した製品を供給しております。

研究開発費の金額は34,950千円であります。

(2) IT部門

プリント配線板メーカーは、高密度、高細線パターンの配線板及びパッケージ基板等の量産へ移行しつつあり、これらの高速検査に対応するため、株式会社協栄システムでは、高分解能の画像取り込み・高速画像処理・高精度位置合わせ技術、外観検査技術等の研究開発を積極的に行っております。

研究開発費の金額は1,115千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	相模原事業所 (神奈川県相模原市)	製造部門	プリント配線版 製造設備等	4,700	平成18年8月	(注)1

(注)1. 前連結会計年度末(平成18年3月31日)において、計画中であった設備のうち12,220千円は、リース物件として取得いたしました。

なお、これらによる生産能力に重要な影響はありません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の変更等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,935,458	31,935,458	東京証券取引所 市場第一部	-
計	31,935,458	31,935,458	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権付社債の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。
平成16年7月14日取締役会決議

2008年8月1日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成16年8月2日発行）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権付社債の残高（千円）	1,114,000	同左
新株予約権の数（個）	1,114	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,155,810	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	353	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月16日 至 平成20年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 353 資本組入額 177	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権を行使したときは、社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。	同左

(注) 1. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社の有する自己株式数を除く）をいう。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{転換価額} \\
 \times \\
 \text{調整前} \\
 \text{転換価額} \\
 = \\
 \frac{\text{既発行} \\
 \text{株式数} \\
 + \\
 \frac{\text{新発行・} \\
 \text{処分株式数} \\
 \times \\
 \text{1株あたりの} \\
 \text{発行・処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}
 \end{array}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 平成17年8月2日に転換価額の変更を行っております（変更前の転換価額412円）。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」をそれぞれ調整しております。
- 当中間会計期間における転換請求のうち、255,000千円については、新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を代用しているため、資本への組み入れを行っておりません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)	1,645,891	31,935,458	291,322	3,161,819	289,676	3,065,210

(注) 新株予約権付社債の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	5,590	17.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,432	4.49
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	972	3.04
協栄産業従業員持株会	東京都渋谷区松濤2-20-4	959	3.00
水谷隆司	東京都世田谷区	891	2.79
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	806	2.52
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1	633	1.98
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	577	1.81
新家富美子	東京都中野区	403	1.26
シージーエムエル - アイ ピービー カスタマー コラ テラル アカウント (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	398	1.25
計	-	12,663	39.65

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて表示してあります。

2. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、当社の把握している信託業務に係る株式数は806千株であります。

3. 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、当社の把握している信託業務に係る株式数は566千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,556,000	31,556	-
単元未満株式	普通株式 310,458	-	-
発行済株式総数	31,935,458	-	-
総株主の議決権	-	31,556	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協栄産業株式会社	東京都渋谷区松濤 2-20-4	69,000	-	69,000	0.22
計	-	69,000	-	69,000	0.22

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	400	440	538	548	515	476
最低(円)	382	385	406	472	456	420

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人保森会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,766,904		7,695,878		5,871,771	
2. 受取手形及び売掛金	3	21,574,162		22,645,320		22,260,329	
3. たな卸資産		6,162,306		6,453,879		5,746,571	
4. 繰延税金資産		339,639		368,509		374,430	
5. その他		569,752		577,845		687,707	
貸倒引当金		18,096		6,412		18,772	
流動資産合計		33,394,668	80.7	37,735,020	82.3	34,922,038	81.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	1,633,054		1,489,324		1,540,214	
(2) 機械装置及び運搬具	1,2	633,469		433,976		455,523	
(3) 土地	2	997,868		997,868		997,868	
(4) その他	1,2	98,687	3,363,079	87,527	3,008,697	94,611	3,088,218
2. 無形固定資産			378,988		298,748		382,985
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,167,167		3,816,733		3,581,816	
(2) 繰延税金資産		119,271		1,458		-	
(3) その他		1,020,969		1,063,777		1,059,512	
貸倒引当金		85,561	4,221,846	73,968	4,808,002	74,636	4,566,693
固定資産合計			7,963,915		8,115,447		8,037,897
資産合計			41,358,584		45,850,468		42,959,935
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	3	15,999,897		19,062,073		16,833,825		
2. 短期借入金	2	2,869,325		3,278,164		2,772,350		
3. 返済期限一年以内の長期借入金	2	400,000		300,000		300,000		
4. 未払法人税等		265,543		489,947		524,751		
5. 未払消費税等		6,922		20,694		23,121		
6. 繰延税金負債		464		280		443		
7. 賞与引当金		533,369		555,451		524,366		
8. その他		717,388		864,727		803,085		
流動負債合計		20,792,911	50.3	24,571,339	53.6	21,781,944	50.7	
固定負債								
1. 社債		4,950,000		4,114,000		4,950,000		
2. 長期借入金	2	1,250,000		950,000		1,100,000		
3. 繰延税金負債		394,318		469,691		507,503		
4. 退職給付引当金		595,229		522,391		546,634		
5. 役員退職慰労引当金		119,187		134,059		127,062		
6. リース資産減損勘定		-		193,134		225,118		
7. その他		22,956		75,492		78,650		
固定負債合計		7,331,692	17.7	6,458,768	14.1	7,534,969	17.5	
負債合計		28,124,604	68.0	31,030,108	67.7	29,316,913	68.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	
(資本の部)								
資本金		2,870,496	6.9	-	-	2,870,496	6.7	
資本剰余金		2,785,437	6.7	-	-	2,785,509	6.5	
利益剰余金		6,784,661	16.4	-	-	6,847,052	15.9	
その他有価証券評価差額金		1,061,141	2.6	-	-	1,379,970	3.2	
為替換算調整勘定		46,189	0.1	-	-	15,447	0.0	
自己株式		221,566	0.5	-	-	224,558	0.5	
資本合計		13,233,979	32.0	-	-	13,643,021	31.8	
負債、少数株主持分及び資本合計		41,358,584	100.0	-	-	42,959,935	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,161,819	6.8	-	-
2. 資本剰余金		-	-	3,121,472	6.8	-	-
3. 利益剰余金		-	-	7,291,900	15.9	-	-
4. 自己株式		-	-	21,843	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	13,553,348	29.5	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	1,276,583	2.8	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	9,572	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	1,267,011	2.8	-	-
純資産合計		-	-	14,820,360	32.3	-	-
負債純資産合計		-	-	45,850,468	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		40,179,799	100.0	43,069,177	100.0	83,164,882	100.0
売上原価		36,247,127	90.2	38,405,963	89.2	74,870,193	90.0
売上総利益		3,932,672	9.8	4,663,213	10.8	8,294,688	10.0
販売費及び一般管理費	1	3,483,969	8.7	3,563,898	8.2	6,957,971	8.4
営業利益		448,702	1.1	1,099,315	2.6	1,336,717	1.6
営業外収益							
1. 受取利息		1,459		4,248		4,471	
2. 受取配当金		20,932		21,666		30,357	
3. 不動産賃貸料		3,600		2,640		6,240	
4. 為替差益		-		145		-	
5. その他		33,366	59,358	54,241	82,941	60,342	101,411
営業外費用							
1. 支払利息		70,024		57,243		126,405	
2. 為替差損		20,688		-		44,025	
3. 債権売却損		20,642		28,256		41,857	
4. その他		11,048	122,404	17,083	102,583	21,587	233,875
経常利益		385,656	1.0	1,079,672	2.5	1,204,252	1.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	249		-		7,262	
2. 投資有価証券売却益		25,804		86		313,568	
3. 貸倒引当金戻入益		2,244	28,299	2,578	2,664	1,259	322,090
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	3,998		1,288		3,998	
2. 固定資産除却損	4	31,055		1,918		67,622	
3. 投資有価証券評価損		-		-		7,917	
4. 貸倒引当金繰入額		1,212		123		1,234	
5. 減損損失	5	4,228	40,494	-	3,331	404,465	485,238
税金等調整前中間(当期)純利益		373,461	0.9	1,079,006	2.5	1,041,104	1.3
法人税、住民税及び事業税		267,966		443,673		776,344	
法人税等調整額		68,320	199,646	37,443	481,116	89,518	686,826
中間(当期)純利益		173,814	0.4	597,889	1.4	354,278	0.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,775,966		2,775,966
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益		9,470	9,470	9,542	9,542
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,785,437		2,785,509
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,793,522		6,793,522
利益剰余金増加高					
1.中間(当期)純利益		173,814	173,814	354,278	354,278
利益剰余金減少高					
1.配当金		147,676		265,748	
2.取締役賞与金		35,000	182,676	35,000	300,748
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,784,661		6,847,052

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,870,496	2,785,509	6,847,052	224,558	12,278,499
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	291,322	289,676			580,999
剰余金の配当(注)			118,041		118,041
役員賞与(注)			35,000		35,000
中間純利益			597,889		597,889
自己株式の取得				6,029	6,029
自己株式の処分		46,286		208,744	255,030
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	291,322	335,963	444,848	202,714	1,274,848
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,161,819	3,121,472	7,291,900	21,843	13,553,348

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,379,970	15,447	1,364,522	13,643,021
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				580,999
剰余金の配当(注)				118,041
役員賞与(注)				35,000
中間純利益				597,889
自己株式の取得				6,029
自己株式の処分				255,030
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	103,386	5,875	97,510	97,510
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	103,386	5,875	97,510	1,177,338
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,276,583	9,572	1,267,011	14,820,360

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		373,461	1,079,006	1,041,104
減価償却費		249,857	217,291	515,010
貸倒引当金の減少額		27,240	13,027	37,490
賞与引当金の増加額		9,928	31,048	579
退職給付引当金の減 少額		6,620	24,242	55,215
役員退職慰労引当金 の増減額		19,500	6,996	11,625
受取利息及び受取配 当金		22,391	25,914	34,828
支払利息		70,024	57,243	126,405
投資有価証券売却益		25,804	86	313,568
固定資産売却益		249	-	7,262
減損損失		4,228	-	404,465
投資有価証券評価損		-	-	7,917
固定資産除却損		31,055	1,918	67,622
売上債権の増加額		64,859	377,912	696,627
たな卸資産の増減額		44,217	704,277	394,727
仕入債務の増加額		129,229	2,223,289	917,179
未収消費税等の増減 額		12,841	103,608	111,834
未払消費税等の増減 額		8,303	2,426	7,895
役員賞与の支払額		35,000	35,000	35,000
その他		90,779	146,162	40,226
小計		691,535	2,683,677	2,219,682
利息及び配当金の受 取額		22,333	25,970	34,693
利息の支払額		62,848	57,963	118,068
法人税等の支払額		460,931	478,558	711,375
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		190,089	2,173,125	1,424,930

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の売却 による収入		32,861	183	447,667
投資有価証券の取得 による支出		2,517	409,508	14,473
有形固定資産の売却 による収入		14,140	211	21,969
有形固定資産の取得 による支出		92,651	93,930	149,245
無形固定資産の取得 による支出		-	77,507	15,944
投資活動によるキャッ シュ・フロー		48,167	580,551	289,973
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		6,967,921	5,410,066	11,288,164
短期借入金の返済に よる支出		7,813,761	4,904,773	12,250,460
長期借入れによる収 入		500,000	-	500,000
長期借入金の返済に よる支出		1,250,000	150,000	1,500,000
自己株式の売却によ る収入		769	30	1,034
自己株式の取得によ る支出		57,464	6,029	60,649
配当金の支払額		147,676	118,041	265,748
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,800,212	231,252	2,287,659
現金及び現金同等物に 係る換算差額		18,386	279	37,718
現金及び現金同等物の 増減額		1,639,903	1,824,106	535,036
現金及び現金同等物の 期首残高		5,586,807	5,051,771	5,586,807
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	3,946,904	6,875,878	5,051,771

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 福島協栄株式会社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD 株式会社協栄システム KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.は、小規模であり、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 非連結子会社(1社)に対する投資については持分法を適用しておりません。 持分法を適用しない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日に一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 福島協栄株式会社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD 株式会社協栄システム KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED 協栄マリンテクノロジー株式会社 上記のうち、協栄マリンテクノロジー株式会社については、当中間連結会計期間において、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 福島協栄株式会社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD 株式会社協栄システム KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 非連結子会社(1社)に対する投資については持分法を適用しておりません。 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 連結子会社の決算日は連結決算日に一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ)満期保有目的の債券 同左 ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 (イ)商品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法 (ロ)製品及び仕掛品 プリント配線板関係 総平均法による原価法 電子機器関係及びソフト ウェア関係 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 は、主として定率法(ただ し、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(附属設備を除 く)については定額法)を採 用し、在外連結子会社は定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～22年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 ただし、ソフトウェアにつ いては市場販売目的のものは 原則 3年以内の見込販売数量 等に基づく償却額と原則 3年 以内の残存有効期間に基づく 均等配分額を比較しいずれか 大きい額を計上し、自社利用 のものについては原則として 社内における利用可能期間 (5年以内)による定額法に よっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備 えるため、一般債権について は貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権について は個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支給 見込額の当中間連結会計期間 負担額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 (イ)商品、原材料及び貯蔵品 同左 (ロ)製品及び仕掛品 プリント配線板関係 同左 電子機器関係及びソフト ウェア関係 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 は、定率法(ただし、平成10 年 4月 1日以降に取得した建 物(附属設備を除く)につい ては定額法)を採用し、在外 連結子会社は定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～22年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 (イ)商品、原材料及び貯蔵品 同左 (ロ)製品及び仕掛品 プリント配線板関係 同左 電子機器関係及びソフト ウェア関係 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支給 見込額の当連結会計年度負担 額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当社は、数理計算上の差異について、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当社は、数理計算上の差異について、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建金銭 債権債務 金利スワップ 借入利息</p> <p>ヘッジ方針 当社では為替予約取引は通常の営業取引に係る為替リスク回避の目的で実需の範囲内で利用し、金利スワップ取引については、金利変動リスクを回避する目的のために利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>ただし、当社ヘッジ対象の金利スワップは特例処理の要件を充たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、当社が利用している為替予約は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階でその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>ただし、当社ヘッジ対象の金利スワップは特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、当社が利用している為替予約は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階でその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は4,228千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該資産の金額から直接減額しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,820,360千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は404,465千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該資産の金額から直接減額しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 「債権売却損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「債権売却損」の金額は20,381千円であります。</p> <p>「固定資産売却損」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分して表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「固定資産売却損」の金額は1,389千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額 8,855,203千円</p>	<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額 8,685,111千円</p>	<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額 8,610,357千円</p>
<p>2 2 担保資産及び担保付債務</p>	<p>2 2 担保資産及び担保付債務</p>	<p>2 2 担保資産及び担保付債務</p>
<p>(1) 工場財回 建物及び構築物 377,148千円 機械装置及び運搬具 94,573 土地 18,369 その他 755 計 490,846</p>	<p>(1) 工場財回 建物及び構築物 289,574千円 機械装置及び運搬具 93,648 土地 18,369 その他 755 計 402,347</p>	<p>(1) 工場財回 建物及び構築物 302,646千円 機械装置及び運搬具 94,398 土地 18,369 その他 755 計 416,170</p>
<p>(2) その他 建物及び構築物 100,362千円 土地 377,184 計 477,546</p>	<p>(2) その他 建物及び構築物 92,817千円 土地 377,184 計 470,001</p>	<p>(2) その他 建物及び構築物 96,272千円 土地 377,184 計 473,456</p>
<p>上記(1)、(2)については、長期及び短期借入金1,350,000千円の担保に供しております。</p>	<p>上記(1)、(2)については、長期及び短期借入金1,350,000千円の担保に供しております。</p>	<p>上記(1)、(2)については、長期及び短期借入金1,350,000千円の担保に供しております。</p>
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 12,696,255千円 借入実行残高 2,869,325 差引額 9,826,929</p>	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 同左</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 12,764,550千円 借入実行残高 3,278,164 差引額 9,486,385</p>	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 12,758,315千円 借入実行残高 2,772,350 差引額 9,985,964</p>
<p>4</p>	<p>4 3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 268,610千円 支払手形 311,752</p>	<p>4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,291,685千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">156,359</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">280,127</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63,923</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">85,058</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">42,895</td></tr> </table> <p>2 2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">249千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> </table> <p>3 3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,998千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,998</td></tr> </table> <p>4 4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,984千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17,540</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,529</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">31,055</td></tr> </table> <p>5 5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道上川郡鷹栖町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、時価が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,228千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、路線価及び固定資産評価額等に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	給料手当	1,291,685千円	賞与	156,359	賞与引当金繰入額	280,127	退職給付費用	63,923	減価償却費	85,058	研究開発費	42,895	機械装置及び運搬具	249千円	計	249	その他	3,998千円	計	3,998	建物及び構築物	1,984千円	機械装置及び運搬具	17,540	その他	11,529	計	31,055	場所	用途	種類	その他	北海道上川郡鷹栖町	遊休	土地		<p>1 1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,352,980千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">173,577</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">298,155</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55,531</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">85,091</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">36,065</td></tr> </table> <p>2 2 固定資産売却益の内訳</p> <p>3 3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,276千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> </table> <p>4 4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">92千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,313</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,918</td></tr> </table> <p>5 5 減損損失</p>	給料手当	1,352,980千円	賞与	173,577	賞与引当金繰入額	298,155	退職給付費用	55,531	減価償却費	85,091	研究開発費	36,065	機械装置及び運搬具	1,276千円	その他	12	計	1,288	建物及び構築物	92千円	機械装置及び運搬具	1,313	その他	513	計	1,918	<p>1 1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,613,421千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">595,726</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">284,772</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55,114</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">171,424</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">76,037</td></tr> </table> <p>2 2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,247千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,262</td></tr> </table> <p>3 3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,998千円</td></tr> </table> <p>4 4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,143千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">42,602</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,876</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">67,622</td></tr> </table> <p>5 5 減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">神奈川県相模原市</td> <td rowspan="3">製造設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">59,118</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">115,999</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td style="text-align: right;">225,118</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">400,236</td> </tr> <tr> <td>北海道上川郡鷹栖町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,228</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">404,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>プリント製造事業につきましては、損益改善のため高付加価値品や試作短納期品の比重を増加させるべく営業体制の強化や生産体制の見直しを実施してまいりましたが、業績の回復には今しばらく時間を要するため、製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(400,236千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、時価が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,228千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額を合理的に調整した価額、土地については路線価及び固定資産税評価額に基づき評価しており、機械及び装置については残存価額に基づき評価しております。</p>	給料手当	2,613,421千円	賞与	595,726	賞与引当金繰入額	284,772	退職給付費用	55,114	減価償却費	171,424	研究開発費	76,037	機械装置及び運搬具	7,247千円	その他	15	計	7,262	その他	3,998千円	建物及び構築物	13,143千円	機械装置及び運搬具	42,602	その他	11,876	計	67,622	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県相模原市	製造設備	建物	59,118	機械及び装置	115,999	リース	225,118			小計	400,236	北海道上川郡鷹栖町	遊休資産	土地	4,228			合計	404,465
給料手当	1,291,685千円																																																																																																																			
賞与	156,359																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	280,127																																																																																																																			
退職給付費用	63,923																																																																																																																			
減価償却費	85,058																																																																																																																			
研究開発費	42,895																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	249千円																																																																																																																			
計	249																																																																																																																			
その他	3,998千円																																																																																																																			
計	3,998																																																																																																																			
建物及び構築物	1,984千円																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	17,540																																																																																																																			
その他	11,529																																																																																																																			
計	31,055																																																																																																																			
場所	用途	種類	その他																																																																																																																	
北海道上川郡鷹栖町	遊休	土地																																																																																																																		
給料手当	1,352,980千円																																																																																																																			
賞与	173,577																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	298,155																																																																																																																			
退職給付費用	55,531																																																																																																																			
減価償却費	85,091																																																																																																																			
研究開発費	36,065																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,276千円																																																																																																																			
その他	12																																																																																																																			
計	1,288																																																																																																																			
建物及び構築物	92千円																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,313																																																																																																																			
その他	513																																																																																																																			
計	1,918																																																																																																																			
給料手当	2,613,421千円																																																																																																																			
賞与	595,726																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	284,772																																																																																																																			
退職給付費用	55,114																																																																																																																			
減価償却費	171,424																																																																																																																			
研究開発費	76,037																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	7,247千円																																																																																																																			
その他	15																																																																																																																			
計	7,262																																																																																																																			
その他	3,998千円																																																																																																																			
建物及び構築物	13,143千円																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	42,602																																																																																																																			
その他	11,876																																																																																																																			
計	67,622																																																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																	
神奈川県相模原市	製造設備	建物	59,118																																																																																																																	
		機械及び装置	115,999																																																																																																																	
		リース	225,118																																																																																																																	
		小計	400,236																																																																																																																	
北海道上川郡鷹栖町	遊休資産	土地	4,228																																																																																																																	
		合計	404,465																																																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	30,289	1,645	-	31,935
合計	30,289	1,645	-	31,935
自己株式				
普通株式(注)2,3	779	12	722	69
合計	779	12	722	69

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,645千株は、新株予約権付社債の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少722千株は、新株予約権付社債の行使による減少722千株、売却による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,041	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	127,463	利益剰余金	4	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,766,904千円 預入期間3か月を超える定期預金 820,000 現金及び現金同等物 3,946,904	1 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,695,878千円 預入期間3か月を超える定期預金 820,000 現金及び現金同等物 6,875,878	1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,871,771千円 預入期間3か月を超える定期預金 820,000 現金及び現金同等物 5,051,771
2	2 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債の行使による資本金増加額 291,322千円 新株予約権付社債の行使による資本準備金増加額 289,676 新株予約権付社債の行使による自己株式処分差益の発生 46,273 新株予約権付社債の行使による自己株式の減少額 208,726 新株予約権付社債の行使による新株予約権付社債減少額 836,000	2 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債の行使による自己株式処分差益の発生 9,324千円 新株予約権付社債の行使による自己株式の減少額 40,675 新株予約権付社債の行使による新株予約権付社債減少額 50,000

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,650,656</td> <td>1,345,780</td> <td>1,304,876</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>420,992</td> <td>342,340</td> <td>78,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,071,648</td> <td>1,688,120</td> <td>1,383,528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,650,656	1,345,780	1,304,876	その他	420,992	342,340	78,651	合計	3,071,648	1,688,120	1,383,528	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,659,623</td> <td>1,310,405</td> <td>225,118</td> <td>1,124,099</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>284,328</td> <td>119,563</td> <td>-</td> <td>164,765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,943,951</td> <td>1,429,968</td> <td>225,118</td> <td>1,288,864</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,659,623	1,310,405	225,118	1,124,099	その他	284,328	119,563	-	164,765	合計	2,943,951	1,429,968	225,118	1,288,864	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,807,785</td> <td>1,384,975</td> <td>225,118</td> <td>1,422,809</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>523,113</td> <td>324,631</td> <td>-</td> <td>198,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,330,898</td> <td>1,709,607</td> <td>225,118</td> <td>1,396,171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,807,785	1,384,975	225,118	1,422,809	その他	523,113	324,631	-	198,481	合計	3,330,898	1,709,607	225,118	1,396,171
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	2,650,656	1,345,780	1,304,876																																																							
その他	420,992	342,340	78,651																																																							
合計	3,071,648	1,688,120	1,383,528																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	2,659,623	1,310,405	225,118	1,124,099																																																						
その他	284,328	119,563	-	164,765																																																						
合計	2,943,951	1,429,968	225,118	1,288,864																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	2,807,785	1,384,975	225,118	1,422,809																																																						
その他	523,113	324,631	-	198,481																																																						
合計	3,330,898	1,709,607	225,118	1,396,171																																																						
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>425,427千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,003,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,428,841</td> </tr> </table>	1年内	425,427千円	1年超	1,003,414	合計	1,428,841	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>465,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,094,610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,559,871</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 193,134</p>	1年内	465,260千円	1年超	1,094,610	合計	1,559,871	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>463,147千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,203,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,666,859</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 225,118</p>	1年内	463,147千円	1年超	1,203,711	合計	1,666,859																																						
1年内	425,427千円																																																									
1年超	1,003,414																																																									
合計	1,428,841																																																									
1年内	465,260千円																																																									
1年超	1,094,610																																																									
合計	1,559,871																																																									
1年内	463,147千円																																																									
1年超	1,203,711																																																									
合計	1,666,859																																																									
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>289,842千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>265,423</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,874</td> </tr> </table>	支払リース料	289,842千円	減価償却費相当額	265,423	支払利息相当額	22,874	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>274,922千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>31,984</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>253,172</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,920</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </table>	支払リース料	274,922千円	リース資産減損勘定の取崩額	31,984	減価償却費相当額	253,172	支払利息相当額	22,920	減損損失	-	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>575,603千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>524,994</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>47,744</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>225,118</td> </tr> </table>	支払リース料	575,603千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	524,994	支払利息相当額	47,744	減損損失	225,118																														
支払リース料	289,842千円																																																									
減価償却費相当額	265,423																																																									
支払利息相当額	22,874																																																									
支払リース料	274,922千円																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	31,984																																																									
減価償却費相当額	253,172																																																									
支払利息相当額	22,920																																																									
減損損失	-																																																									
支払リース料	575,603千円																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																									
減価償却費相当額	524,994																																																									
支払利息相当額	47,744																																																									
減損損失	225,118																																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																								
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,764</td> </tr> </table>	1年内	1,008千円	1年超	756	合計	1,764	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>756</td> </tr> </table>	1年内	756千円	1年超	-	合計	756	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,260</td> </tr> </table>	1年内	1,008千円	1年超	252	合計	1,260																																						
1年内	1,008千円																																																									
1年超	756																																																									
合計	1,764																																																									
1年内	756千円																																																									
1年超	-																																																									
合計	756																																																									
1年内	1,008千円																																																									
1年超	252																																																									
合計	1,260																																																									
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																										

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,331,313	3,120,759	1,789,446
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,331,313	3,120,759	1,789,446

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	46,408

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,625,638	3,778,393	2,152,755
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,625,638	3,778,393	2,152,755

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	38,340

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,216,227	3,543,326	2,327,099
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,216,227	3,543,326	2,327,099

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	38,490

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について7,917千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、1株当たりの取得原価が1株当たり純資産額の50%を下回る場合には、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	67,085	68,173	1,087
	買建			
	米ドル	646	643	2
合計		-	-	1,090

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	69,706	70,274	568
	買建			
	米ドル	-	-	-
合計		-	-	568

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	47,981	47,891	90
	買建			
	米ドル	140	141	0
合計		-	-	90

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	製造部門 (千円)	IT部門 (千円)	商事部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,546,791	3,649,876	32,983,131	40,179,799	-	40,179,799
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,648	64,003	4,923	77,576	(77,576)	-
計	3,555,439	3,713,880	32,988,055	40,257,375	(77,576)	40,179,799
営業費用	4,198,208	3,232,619	31,687,952	39,118,780	612,316	39,731,096
営業利益(又は営業損失)	(642,769)	481,261	1,300,103	1,138,595	(689,892)	448,702

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	製造部門 (千円)	IT部門 (千円)	商事部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,356,084	3,734,131	35,978,961	43,069,177	-	43,069,177
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,699	52,660	2,290	72,650	(72,650)	-
計	3,373,784	3,786,791	35,981,252	43,141,828	(72,650)	43,069,177
営業費用	3,678,407	3,272,895	34,392,701	41,344,004	625,857	41,969,862
営業利益(又は営業損失)	(304,623)	513,896	1,588,550	1,797,823	(698,508)	1,099,315

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	製造部門 (千円)	IT部門 (千円)	商事部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,760,047	7,774,771	67,630,063	83,164,882	-	83,164,882
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	34,744	118,633	16,698	170,076	(170,076)	-
計	7,794,792	7,893,404	67,646,761	83,334,958	(170,076)	83,164,882
営業費用	8,893,595	6,846,984	64,887,808	80,628,388	1,199,776	81,828,164
営業利益(又は営業損失)	(1,098,803)	1,046,419	2,758,953	2,706,570	(1,369,852)	1,336,717

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性及び管理区分をもとに、当社グループの事業実態にあわせて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製造部門	プリント配線板（両面・多層基板、メタルコア基板、ビルドアップ基板、キャビティ付ビルドアップ基板、モジュール基板、フレキシブル基板、リジット&フレキ基板）、部品実装基板、協栄ビルドアップ・スーパーエクスプレス（超短納期試作ビルドアップ基板）
IT部門	各種コンピュータ・サーバ・モニタ・周辺機器・ネットワークシステム・製造工程シミュレーション・情報通信システム・映像情報システム・SBCシステムの販売、システムインテグレーション・アウトソーシング・情報処理・建築積算ASP・システム保守・ユーザサポートのサービス販売、マルチメディア通信制御装置・通信ボード・その他制御ボードの開発販売、特定業界（建設、タクシー）向けパッケージソフト・CTIパッケージソフト、FAシステム・組込系システム・各種アプリケーションシステム、プリント配線板外観検査機、その他検査機及び電子機器の開発販売、特定用途向けASIC（集積回路）の開発設計
商事部門	半導体、半導体応用製品、マイコンソフト開発、液晶表示装置、電流センサ、各種ヒューズ、スイッチ、チップアンテナ、密着イメージセンサ、ノイズ対策部品、LED、光ファイバケーブル及び加工品、EMS製品、磁性材料、電子部品に使用される金属材料、電線、発泡スチロール容器、プラスチック成型品、救命具類、NC装置・放電加工機・レーザ加工機・ロボット等の産業メカトロ関連機器、シーケンサ・インバータ・ACサーボモータ等のFA機器、ブレーカ・トランス等の配電機器及び配電盤、回転機器、冷暖房・冷凍システム機器、流量計等自動機器、バーナ、配管工事、電子システム機器、自動車シミュレーションシステム、FA-ITソリューション

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の 項目に含めた配 賦不能営業費用 の金額	689,892	698,508	1,369,852	当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,547,123	4,632,675	40,179,799	-	40,179,799
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	512,659	14,575	527,235	(527,235)	-
計	36,059,782	4,647,251	40,707,034	(527,235)	40,179,799
営業費用	35,039,051	4,529,657	39,568,709	162,386	39,731,096
営業利益	1,020,731	117,593	1,138,324	(689,622)	448,702

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,101,555	5,967,622	43,069,177	-	43,069,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	717,114	64,230	781,345	(781,345)	-
計	37,818,669	6,031,852	43,850,522	(781,345)	43,069,177
営業費用	36,066,989	5,974,894	42,041,884	(72,021)	41,969,862
営業利益	1,751,680	56,957	1,808,638	(709,323)	1,099,315

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,901,101	10,263,780	83,164,882	-	83,164,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,083,500	49,667	1,133,167	(1,133,167)	-
計	73,984,601	10,313,448	84,298,050	(1,133,167)	83,164,882
営業費用	71,496,043	10,101,713	81,597,756	230,408	81,828,164
営業利益	2,488,558	211,735	2,700,293	(1,363,575)	1,336,717

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア …… シンガポール、香港
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	689,892	698,508	1,369,852	当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,463,562	66,525	5,530,088
連結売上高（千円）	-	-	40,179,799
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.6	0.2	13.8

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,926,756	153,982	7,080,739
連結売上高（千円）	-	-	43,069,177
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.1	0.4	16.4

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	12,265,438	142,921	12,408,360
連結売上高（千円）	-	-	83,164,882
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.7	0.2	14.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …… シンガポール、マレーシア、中国他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	448.34円	1株当たり純資産額	465.08円	1株当たり純資産額	461.13円
1株当たり中間純利益 金額	5.90円	1株当たり中間純利益 金額	19.55円	1株当たり当期純利益 金額	10.82円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	5.06円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	17.03円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	9.31円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	173,814	597,889	354,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	35,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(35,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	173,814	597,889	319,278
期中平均株式数(千株)	29,479	30,580	29,496
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	4,852	4,519	4,792
(うち新株予約権付社債)	(4,852)	(4,519)	(4,792)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,274,888		6,618,378		5,318,821	
2. 受取手形	4	2,873,455		3,396,162		3,294,204	
3. 売掛金		17,242,793		17,238,240		17,174,240	
4. たな卸資産		4,772,289		5,181,102		4,470,240	
5. 未収消費税等	3	7,545		39,831		52,187	
6. 繰延税金資産		294,186		339,142		352,967	
7. その他		631,752		636,541		648,857	
貸倒引当金		18,600		6,400		19,000	
流動資産合計		30,078,311	78.3	33,442,998	79.6	31,292,519	78.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	1,320,467		1,179,591		1,234,702	
(2) 土地	2	997,868		996,478		997,868	
(3) その他	1,2	563,426		399,443		408,464	
計		2,881,763	7.5	2,575,514	6.1	2,641,035	6.6
2. 無形固定資産		380,279	1.0	283,579	0.7	382,836	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,131,287		4,750,068		4,545,937	
(2) その他		1,038,437		1,048,207		1,047,502	
貸倒引当金		85,561		73,852		73,950	
計		5,084,163	13.2	5,724,424	13.6	5,519,488	13.8
固定資産合計		8,346,206	21.7	8,583,517	20.4	8,543,360	21.4
資産合計		38,424,517	100.0	42,026,516	100.0	39,835,879	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	4	762,173		838,512		742,809		
2. 買掛金		13,231,161		15,855,599		13,653,017		
3. 短期借入金	2	2,630,000		2,630,000		2,630,000		
4. 返済期限一年以内の長期借入金	2	400,000		300,000		300,000		
5. 未払法人税等		212,339		455,484		481,380		
6. 賞与引当金		450,700		465,377		446,366		
7. その他		595,123		739,509		659,291		
流動負債合計		18,281,497	47.6	21,284,483	50.6	18,912,864	47.5	
固定負債								
1. 社債		4,950,000		4,114,000		4,950,000		
2. 長期借入金	2	1,250,000		950,000		1,100,000		
3. 繰延税金負債		280,894		333,222		379,002		
4. 退職給付引当金		553,134		519,087		546,634		
5. 役員退職慰労引当金		118,062		132,438		125,687		
6. リース資産減損勘定		-		193,134		225,118		
7. その他		5,416		54,128		55,517		
固定負債合計		7,157,507	18.6	6,296,011	15.0	7,381,960	18.5	
負債合計		25,439,005	66.2	27,580,494	65.6	26,294,825	66.0	
(資本の部)								
資本金								
資本金		2,870,496	7.5	-	-	2,870,496	7.2	
資本剰余金								
1. 資本準備金		2,775,533		-		2,775,533		
2. その他資本剰余金								
自己株式処分差益		9,903		-		9,975		
資本剰余金合計		2,785,437	7.2	-	-	2,785,509	7.0	
利益剰余金								
1. 利益準備金		570,900		-		570,900		
2. 任意積立金		5,031,000		-		5,031,000		
3. 中間(当期)未処分利益		888,103		-		1,127,735		
利益剰余金合計		6,490,004	16.9	-	-	6,729,636	16.9	
その他有価証券評価差額金		1,061,141	2.8	-	-	1,379,970	3.5	
自己株式		221,566	0.6	-	-	224,558	0.6	
資本合計		12,985,512	33.8	-	-	13,541,053	34.0	
負債資本合計		38,424,517	100.0	-	-	39,835,879	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,161,819	7.5	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	3,065,210	-	-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	56,262	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	3,121,472	7.5	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	570,900	-	-	-
(2) その他利益剰余金		-	-	5,431,000	-	-	-
別途積立金		-	-	906,089	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-			-	-
利益剰余金合計		-	-	6,907,990	16.4	-	-
4. 自己株式		-	-	21,843	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	13,169,438	31.3	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	1,276,583	3.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,276,583	3.1	-	-
純資産合計		-	-	14,446,022	34.4	-	-
負債純資産合計		-	-	42,026,516	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		35,822,629	100.0	37,242,982	100.0	73,443,024	100.0
売上原価		32,142,139	89.7	33,026,517	88.7	65,765,061	89.5
売上総利益		3,680,490	10.3	4,216,465	11.3	7,677,962	10.5
販売費及び一般管理費		3,155,563	8.8	3,168,160	8.5	6,364,254	8.7
営業利益		524,927	1.5	1,048,305	2.8	1,313,708	1.8
営業外収益	1	196,674	0.5	192,588	0.5	339,883	0.5
営業外費用	2	136,419	0.4	138,430	0.3	263,883	0.4
経常利益		585,181	1.6	1,102,463	3.0	1,389,707	1.9
特別利益	3	27,970	0.1	2,277	0.0	316,144	0.4
特別損失	4	34,495	0.1	301,961	0.8	453,189	0.6
税引前中間(当期)純利益		578,656	1.6	802,778	2.2	1,252,663	1.7
法人税、住民税及び事業税		235,200		436,000		731,000	
法人税等調整額		14,808	0.7	35,383	1.3	164,688	0.8
中間(当期)純利益		328,648	0.9	331,395	0.9	686,352	0.9
前期繰越利益		559,455		-		559,455	
中間配当額		-		-		118,072	
中間(当期)未処分利益		888,103		-		1,127,735	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,870,496	2,775,533	9,975	2,785,509	570,900	5,031,000	1,127,735	6,729,636	224,558	12,161,083
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	291,322	289,676		289,676						580,999
別途積立金の積立(注)						400,000	400,000	-		-
剰余金の配当(注)							118,041	118,041		118,041
役員賞与(注)							35,000	35,000		35,000
中間純利益							331,395	331,395		331,395
自己株式の取得									6,029	6,029
自己株式の処分			46,286	46,286					208,744	255,030
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	291,322	289,676	46,286	335,963	-	400,000	221,645	178,354	202,714	1,008,354
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,161,819	3,065,210	56,262	3,121,472	570,900	5,431,000	906,089	6,907,990	21,843	13,169,438

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,379,970	1,379,970	13,541,053
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			580,999
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			118,041
役員賞与(注)			35,000
中間純利益			331,395
自己株式の取得			6,029
自己株式の処分			255,030
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	103,386	103,386	103,386
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	103,386	103,386	904,968
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,276,583	1,276,583	14,446,022

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法 製品及び仕掛品 プリント配線板関係 総平均法による原価法 ソフトウェア関係 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 製品及び仕掛品 プリント配線板関係 同左 ソフトウェア関係 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 製品及び仕掛品 プリント配線板関係 同左 ソフトウェア関係 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び車両運搬具 4～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては市場販売目的のものは原則3年以内の見込販売数量等に基づく償却額と原則3年以内の残存有効期間に基づく均等配分額を比較しいずれか大きい額を計上し、自社利用のものについては原則として社内における利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社では為替予約取引は通常の営業取引に係る為替リスク回避の目的で実需の範囲内で利用し、金利スワップ取引については、金利変動リスクを回避する目的のために利用しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>ただし、当社ヘッジ対象の金利スワップは特例処理の要件を充たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、当社が利用している為替予約は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階でその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>ただし、当社ヘッジ対象の金利スワップは特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、当社が利用している為替予約は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階でその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は4,228千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該資産の金額から直接減額しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,446,022千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は404,465千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該資産の金額から直接減額しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,255,473千円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,305,786千円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,317,616千円
2	2 担保資産及び担保付債務	2	2 担保資産及び担保付債務	2	2 担保資産及び担保付債務
	(1) 工場財団		(1) 工場財団		(1) 工場財団
	建物 354,342千円		建物 268,923千円		建物 281,017千円
	構築物 22,805		構築物 20,650		構築物 21,629
	機械及び装置 94,573		機械及び装置 93,648		機械及び装置 94,398
	工具器具備品 755		工具器具備品 755		工具器具備品 755
	土地 18,369		土地 18,369		土地 18,369
	計 490,846		計 402,347		計 416,170
	(2) その他		(2) その他		(2) その他
	建物 100,362千円		建物 92,817千円		建物 96,272千円
	土地 377,184		土地 377,184		土地 377,184
	計 477,546		計 470,001		計 473,456
	上記(1)、(2)については、長期及び短期借入金1,350,000千円の担保に供しております。		上記(1)、(2)については、長期及び短期借入金1,350,000千円の担保に供しております。		上記(1)、(2)については、長期及び短期借入金1,350,000千円の担保に供しております。
3	3 偶発債務	3	3 偶発債務	3	3 偶発債務
	債務保証		債務保証		債務保証
	次の子会社の債務に対して、保証を行っております。		次の子会社の債務に対して、保証を行っております。		次の子会社の債務に対して、保証を行っております。
	福島協栄(株)		福島協栄(株)		福島協栄(株)
	一括支払信託債務に対する併存的債務引受 360,680千円		一括支払信託債務に対する併存的債務引受 416,393千円		一括支払信託債務に対する併存的債務引受 359,516千円
	(株)協栄システム		(株)協栄システム		(株)協栄システム
	一括支払信託債務に対する併存的債務引受 18,366		一括支払信託債務に対する併存的債務引受 143,952		一括支払信託債務に対する併存的債務引受 56,820
	KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD		協栄マリンテクノロジ(株)		KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD
	借入債務 239,325		一括支払信託債務に対する併存的債務引受 43,911		借入債務 142,350
	仕入債務 1,048,149		KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD		仕入債務 1,440,309
	計 1,287,474		借入債務 648,164		計 1,582,659
	債務保証合計 1,666,521		仕入債務 1,085,554		債務保証合計 1,998,996
			計 1,733,719		
			債務保証合計 2,337,975		
4	4 3 消費税等の取扱い	4	4 3 消費税等の取扱い	4	4 3 消費税等の取扱い
	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の未収消費税等として表示しております。		同左		同左
5	5 当座貸越契約及び貸出コミットメント	5	5 当座貸越契約及び貸出コミットメント	5	5 当座貸越契約及び貸出コミットメント
	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。		同左		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 11,055,000千円		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 11,055,000千円		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 11,055,000千円
	借入実行残高 2,630,000		借入実行残高 2,630,000		借入実行残高 2,630,000
	差引額 8,425,000		差引額 8,425,000		差引額 8,425,000
6	6	6	6 4 中間期末日満期手形	6	6
			中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。		
			受取手形 260,878千円		
			支払手形 166,333		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,014千円</p> <p>受取配当金 78,332</p> <p>不動産賃貸料 64,001</p> <p>2 2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 40,920千円</p> <p>社債利息 21,649</p> <p>債権売却損 20,642</p> <p>不動産賃貸費用 42,690</p> <p>3 3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 25,804千円</p> <p>4 4 特別損失の主要項目</p> <p>建物除却損 1,984千円</p> <p>機械及び装置除却損 15,631</p> <p>工具器具備品除却損 11,438</p> <p>減損損失 4,228</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 118,941千円</p> <p>無形固定資産 71,558</p> <p>投資その他の資産 1,848</p> <p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道上川郡鷹栖町</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産においては管理会計上の区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、時価が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,228千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、路線価及び固定資産評価額等に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	北海道上川郡鷹栖町	遊休	土地		<p>1 1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,640千円</p> <p>受取配当金 76,691</p> <p>不動産賃貸料 44,856</p> <p>事務代行収入 25,854</p> <p>2 2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 26,873千円</p> <p>社債利息 21,649</p> <p>債権売却損 28,256</p> <p>不動産賃貸費用 45,173</p> <p>3 3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,191千円</p> <p>4 4 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 299,999千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 77,421千円</p> <p>無形固定資産 91,715</p> <p>投資その他の資産 2,268</p> <p>6</p>	<p>1 1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5,820千円</p> <p>受取配当金 116,784</p> <p>不動産賃貸料 127,344</p> <p>2 2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 70,159千円</p> <p>社債利息 43,199</p> <p>債権売却損 41,857</p> <p>不動産賃貸費用 88,140</p> <p>3 3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 313,568千円</p> <p>4 4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 404,465千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 238,522千円</p> <p>無形固定資産 156,837</p> <p>投資その他の資産 3,793</p> <p>6 減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">神奈川県相模原市</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">59,118</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">115,999</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース</td> <td style="text-align: right;">225,118</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">400,236</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北海道上川郡鷹栖町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,228</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">404,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>プリント製造事業につきましては、損益改善のため高付加価値品や試作短納期品の比重を増加させるべく営業体制の強化や生産体制の見直しを実施してまいりましたが、業績の回復には今しばらく時間を要するため、製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(400,236千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、時価が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,228千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額を合理的に調整した価額、土地については路線価及び固定資産税評価額に基づき評価しており、機械及び装置については残存価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県相模原市	製造設備	建物	59,118	機械及び装置	115,999	リース	225,118	小計	400,236	北海道上川郡鷹栖町	遊休資産	土地	4,228			合計	404,465
場所	用途	種類	その他																													
北海道上川郡鷹栖町	遊休	土地																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																													
神奈川県相模原市	製造設備	建物	59,118																													
		機械及び装置	115,999																													
		リース	225,118																													
		小計	400,236																													
北海道上川郡鷹栖町	遊休資産	土地	4,228																													
		合計	404,465																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当中間会計期間増加 株式数（千株）	当中間会計期間減少 株式数（千株）	当中間会計期間末株 式数（千株）
普通株式（注）1，2	779	12	722	69
合計	779	12	722	69

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少722千株は、新株予約権付社債の行使による減少722千株、売却による減少0千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,214,172</td> <td>607,331</td> <td>606,841</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>430,632</td> <td>340,348</td> <td>90,283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,644,805</td> <td>947,679</td> <td>697,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,214,172	607,331	606,841	その他	430,632	340,348	90,283	合計	1,644,805	947,679	697,125	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,142,007</td> <td>658,089</td> <td>225,118</td> <td>258,798</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>296,083</td> <td>121,804</td> <td>-</td> <td>174,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,438,090</td> <td>779,894</td> <td>225,118</td> <td>433,077</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,142,007	658,089	225,118	258,798	その他	296,083	121,804	-	174,278	合計	1,438,090	779,894	225,118	433,077	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,243,462</td> <td>706,694</td> <td>225,118</td> <td>311,650</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>538,291</td> <td>326,262</td> <td>-</td> <td>212,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,781,754</td> <td>1,032,956</td> <td>225,118</td> <td>523,679</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,243,462	706,694	225,118	311,650	その他	538,291	326,262	-	212,029	合計	1,781,754	1,032,956	225,118	523,679
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械及び装置	1,214,172	607,331	606,841																																																							
その他	430,632	340,348	90,283																																																							
合計	1,644,805	947,679	697,125																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	1,142,007	658,089	225,118	258,798																																																						
その他	296,083	121,804	-	174,278																																																						
合計	1,438,090	779,894	225,118	433,077																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	1,243,462	706,694	225,118	311,650																																																						
その他	538,291	326,262	-	212,029																																																						
合計	1,781,754	1,032,956	225,118	523,679																																																						
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 218,957千円 1年超 502,833 合計 721,790	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 218,068千円 1年超 464,695 合計 682,763 リース資産減損勘定の残高 193,134	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 231,322千円 1年超 543,560 合計 774,882 リース資産減損勘定の残高 225,118																																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 160,439千円 減価償却費相当額 146,988 支払利息相当額 12,471	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 137,857千円 リース資産減損勘定の取崩額 31,984 減価償却費相当額 126,315 支払利息相当額 11,798 減損損失 -	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 301,130千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 272,742 支払利息相当額 27,538 減損損失 225,118																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	439.92円	1株当たり純資産額	453.34円	1株当たり純資産額	457.67円
1株当たり中間純利益 金額	11.15円	1株当たり中間純利益 金額	10.84円	1株当たり当期純利益 金額	22.08円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	9.57円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	9.44円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	19.00円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	328,648	331,395	686,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	35,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(35,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	328,648	331,395	651,352
期中平均株式数(千株)	29,479	30,580	29,496
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	4,852	4,519	4,792
(うち新株予約権付社債)	(4,852)	(4,519)	(4,792)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....127,463千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年11月28日 至 平成18年11月30日）平成18年12月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

協栄産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 村上 貴美夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 窪田 健一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（セグメント情報）「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、当中間連結会計期間から事業区分の変更をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

協栄産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 村上 貴美夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 窪田 健一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

協栄産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 村上 貴美夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 窪田 健一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して協栄産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

協栄産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 村上 貴美夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 窪田 健一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して協栄産業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。